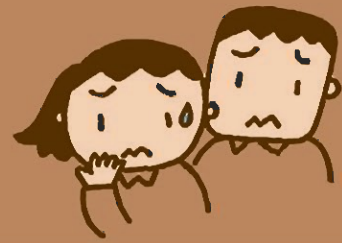


「指定管理者制度」に移行する条例の改正について



- 勤労青少年ホーム
- 文化会館
- 市民プール
- 市民会館・地区市民ホール
- 消費者生活センター
- 勤労者会館
- 山田ふれあい文化センター
- 市民センター
- コミュニティセンター
- 歴史文化まちづくりセンター
- 介護老人保健施設
- 老人デイサービスセンター
- 資源リサイクルセンター
- 花とみどりの情報センター

15施設の管理委託が国の法律改正にともない「指定管理者制度」に移行しました。

今回の条例改正は、従来から管理委託を受けていた施設管理公社などが3年の猶予期間を設けて引き続き指定管理者として業務を行うとの条例改正であります。今回の市の対応によって市民サービスへの影響は少ないことから条例案に賛成しました。

今後の問題点として、3年後の公募の時には、公的責任を堅持する事、何よりも市民サービス低下にならないように注意していく必要があります。

日本共産党は「指定管理者制度」について次のように考えます

公共施設の管理・運営は何よりも住民サービスを第一に！

- 1 「公の施設」の管理・運営は、住民が無料または低廉な料金で公正に利用できるようにするべきです。指定管理者は営利企業でなく、公共的な非営利団体が担うか、自治体が直接管理・運営するべきです。
- 2 「公の施設」の運営に自治体は責任をもつべきです。施設は、議会と住民のチェックができるように民主的に運営されなければなりません。
- 3 住民サービスの水準を低下させないように、施設に働く職員の「専門性」が確保されなければなりません。職員は、住民サービスの仕事に専念できるように雇用・労働条件を安定させるべきです。
- 4 施設管理者の業務内容、経理の状況についての報告文書は、「情報公開の対象」とし市民に明らかにするとともに、議会にも報告させることを義務づけること。

問題点を指摘し、改善を求めた主な予算や施策

介護保険料減免制度の充実を図れ

介護保険料の減免制度について、議会のためにその充実を迫っていますが、市はなかなか取り組みません。今日では他市よりも水準が低い制度の改善が求められています。

介護保険料 各市の減免状況

自治体名	対象保険料段階	減免後	収入基準	世帯課非区分	活用資産	持ち家	預貯金限度額	扶養	財源
吹田市	第1段階 第2段階	75%	96万+48万×(世帯員-1)	全員・非	国以外なし	可	100万円	不可	保険料
豊中市	第1~5段階	75%	96万+50万×(世帯員-1) 身障1~4、知的A,B1、難病360万以上	全員・非			設定なし		保険料
池田市	第2段階	第1段階	96万+48万×(世帯員-1)	全員・非	200㎡以下	可	300万円	不可	保険料
高槻市	独自減免制度なし								
茨木市	第2段階	第1段階	96万+49万×(世帯員-1)	全員・非	国以外なし	可	100万円	不可	保険料
真面目市	独自減免制度なし								
摂津市	第2段階	第1段階	96万+48万×(世帯員-1)		国以外なし	可	350万円	不可	保険料
大阪市	第1・2段階	第2段階/2	96万+48万×(世帯員-1)		200㎡以下	可	350万円	不可	保険料
堺市	第2段階	第1段階	96万+48万×(世帯員-1)		200㎡以下	可	1,050万円	不可	保険料
枚方市	第2段階	第1段階	96万+50万×(世帯員-1)		国以外なし	可	350万円	不可	保険料
八尾市	第1~6段階	第1段階	要保護状態				保護世帯月額×1.5以下		保険料
東大阪市	第1~5段階	第1段階 第2段階	99万+50万×(世帯員-1) 42万+42万×(世帯員-1)		200㎡以下	可	350万円	不可	保険料

検討中の学校給食問題について、なぜ財政健全化計画に盛り込まれているのか

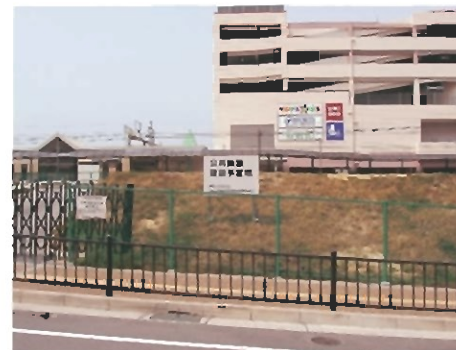
中学校給食については教育委員会として検討中であるにもかかわらず、計画では2007年(平成19年)に新規事業として中学校給食実施事業・配膳室等新設が計画されています。初めからデリバリー方式ありきで疑問を感じる。市民の希望や意見を良く聞いて検討実施を進めるべきです。

中学校給食

事業名	事業費	財源内訳		
		国・府支出	地方債	その他財源
中学校給食実施事業(配膳室等の新設)	150,000	0		0

山田駅公益施設については市の公的責任で運営する事を強く要望

市で初めてのPFI方式山田公益施設について、青少年拠点施設・図書館・子育て支援施設・市民公益活動拠点施設については関係者の意見を取り入れた施設にすること。施設の運営については、市の直営運営とすること。PFI手法での施設建設では、議会のチェックのため事業報告の制度化。設計、契約、運営の段階でも利用者の意見が反映されるよう事業水準書、契約書に明記することを求めました。



▲山田駅東側の公益施設予定地

最高限度額50万円を53万円に引き上げる、国民健康保険条例改正に反対

国民健康保険制度は社会保障的な要素の強い制度です。今回の条例改正は国保加入者の中での所得基準で保険料を押し付けあうような改正になっており、根本的な解決にはなりません。さらに一般会計からの国保会計への繰り入れを3億5000万円も削減したことは、大幅な国保料値上げに道を開くものです。国、府、市の負担金や繰入金で制度を支えている現状のもと一般会計からの繰入金削減は市政の大きな後退であり、また将来的にも後期財政健全化計画でさらに削ろうとしており納得できないとして反対しました。

特別養護老人ホームの事業者選定についてなぜ公募しなかったのか？

特別養護老人ホームの増設は評価できますが、今回の問題点は、市立ことぶき保育園乳児棟、大プール、ことぶき温泉を解体して、用地を提供する「社会福祉法人」がすでに決定されている事です。これまでの市政運営では市が用地を提供するときは「社会福祉法人」の公募がされてきましたが、今回は公募がされませんでした。本会議でも委員会でその理由について明確な理由が示されませんでした。



▲解体されることぶき温泉

特別養護老人ホームの建設に伴う財政負担

- ことぶき温泉 補助金返還 5938万3千円  
地方債返還 4877万2千円  
合計 1億815万5千円
- ことぶき保育園乳児棟 6178万2千円  
大プールの補助金  
合計 1億6993万7千円
- 施設解体費用合計 4431万1千円  
総合計 2億1424万8千円

提案された市の予算や条例について、8人の議員団は4つの委員会で審議しました。市民要求実現の立場で審議をおこない、提案された62議案のうち60件について賛成し、「今年度当初予算案」と「国民健康保険についての条例改正」の2件は反対しました。委員会での主張した意見や、問題点の考え方、予算に対する評価などは次のとおりです。

議員団の「予算要望」や「各種団体や市民」から出されている要求に応えた施策で評価した主な予算

- (仮称)療育センター(杉の子学園建て替え)の建設
- 保育園改修(岸部、吹六)・北千里保育園病後児保育室建設
- 交通バリアフリー基本構想(関大前、千里山、南千里、桃山台)
- 小学校低学年教員指導者、学校図書活動支援者
- 山田駅前に児童青少年施設、図書館、NPO支援施設
- 小学校体育館の改修(藤白台、吹六)
- 公園のトイレ整備
- 府下で最高水準の老人医療助成を維持
- 地域防災計画の改訂や消防機材の整備
- 非核平和事業の継続



▲病後児保育室設置地 北千里保育園

▲体育館の改修 吹六小学校

**吹田市の事務事業の見直し**

高校奨学金  
4629万6千円の影響  
約390人に影響

生活保護者夏期歳末一時金の削減  
5284世帯に  
2628万8200円の影響

府負担 1334万7700円を削減  
市負担 1294万0500円を削減

**大阪府の制度改悪に合わせた**

市営住宅家賃

(3年の経過措置)  
24世帯  
768,000円(平成17年)  
877,000円(平成18年)  
1,939,000円(平成19年)

**介護保険料**

一人暮らし高齢者の場合 年額19,306円の負担増  
高齢者夫婦世帯で配偶者が扶養家族の場合 年額28,959円の負担増

**老人医療制度**

公的年金控除額(140万円→120万円に引き下げ) & 人的非課税廃止で老人保健法該当者の自己負担額

入院時 24,600円 → 40,200円に増  
外来時 8,000円 → 12,000円に増  
高額医療費 18,600円/1人年(負担増)

**老人医療費助成**

71,760円/1人年(負担)  
(対象からはずれた場合)

**税制改正の影響**

65歳以上の125万円までの人的非課税廃止による影響

税制改悪などによる市民への影響  
本会議や委員会の質疑で明らかになった主なものを紹介します。